

## 水田作経営の再編と経営の対応

田中 基晴 (九州農業試験場)

Motoharu TANAKA : Regional Differentiation of Paddy Production  
under the Restriction on Rice Acentage

### 1. はじめに—水田農業の当面する課題—

1970年代に入って以降、九州の水田農業は大きな再編成期を迎えている。一つは、1969・70年の応急措置からはじまる米の減反・転作政策の強化であり、いわば米の生産ならびに価格の抑制局面における水田農業の再編成の問題である。米の生産規模の総体的な縮小局面では、米生産のコスト低減が求められる半面で、一定の地域(あるいは個別経営)としても水田面積に対する水稲作付規模の縮小が強制されるとともに、それを前提とした水田経営方式の再編成が求められている。また、水田農業の地域編成も新たな局面を迎えている。

第二は、中型機械化体系の普及・定着と、それに伴う生産体制の再編、担い手構成の多様化という局面である。確かに中型機械化体系の進展に伴って技術的には規模拡大の方向性を生み出してきており、麦作の復活といっても従前の米麦作とは異なる性格のものとして再編成されてきている。事実、夫婦二人といった労働力構成で大規模な米麦作経営も点的存在であるが形成されてきており、注目すべき動きも見られる<sup>1)</sup>。しかし今後、生産力担当層として急速な増加をたどりうるとは考えられない。稲作2ha以上層をとってみても、稲単一経営はその4分の1強を占めるにとどまり、複合経営がその大部分を占めている。他方、1ha未満層の稲作全収穫面積に占めるシェアは4分の3強となっており、零細兼業農家における水稲生産の根強さを示すとともに、他作目を中心とする専業の農家においても小規模ではあれ水稲作が経営の中に確保されていることを示している。

本稿では、1970年代に入ってとくに顕在化してくる水田農業の地域構造の変化を確認した上で、担い手の動向を対比的に整理し、水田農業の再編課題を探ることとしたい。

### 2. 水田農業の地域性分析

#### 1) 水田生産力の地域的再編成

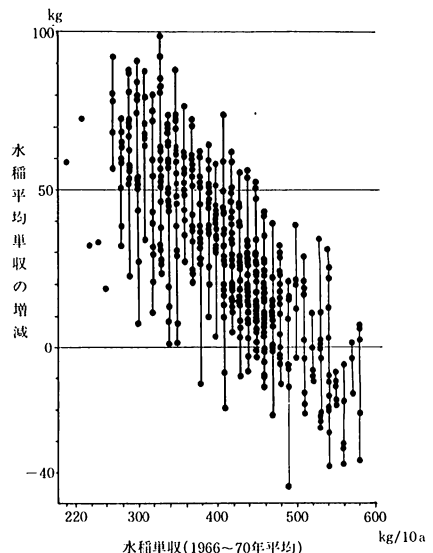
最近の約20年間に九州の水田面積は45.5万haから38.9万haへと6.6万ha(14.5%)減少し、この間の耕境変動の激しさを示している。しかし、水田の縮小という局面にとどまらず、地域構成の大きな変化を伴っている点に特徴がある。

地域別にみると、'60年代までは水稲の単収水準とそれぞれの地域の単位(1戸、10a)当たりの生産農業所得との間には、高い相関が認められ、両者の緊密な序列性が存在していた。つまり、米経済を軸に九州の地域構成が成立していたといえる。ところが、'70年代に入るとこ

の関係は一変し、地域の農業所得が稲作生産力とは切り離されて独自に上昇しようという関係へと変転している<sup>2)</sup>。明らかに'70年代以降、水稲高収地帯での地域農業の停滞が明瞭になってきたといえる。

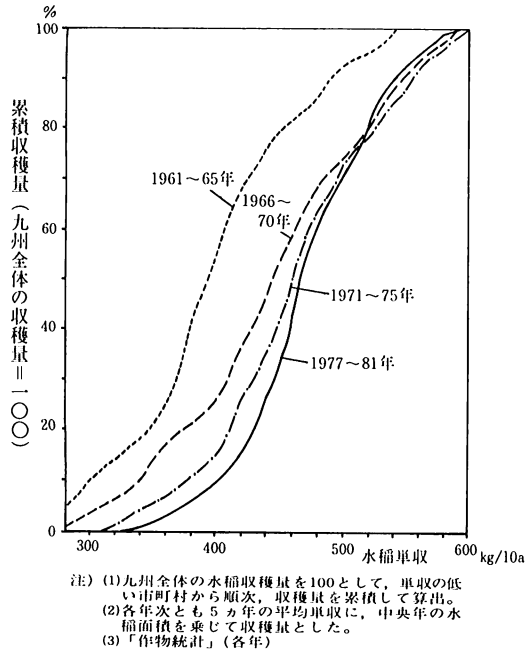
稲作生産力の動向をみても同様の傾向を示している。第1図は1960年代後半と対比させて、水稲収量の増減を見たものである。両者には明瞭な負の相関が見られ、高収地帯での生産力水準の減退という局面に対して、低収地帯では大幅な上昇として現われている。同様に、第2図は水稲の累積収穫量曲線の年次別変動を見たものである。'60年代前半から後半にかけてはグラフの曲線が全体に右側へシフトし総体的な単収の増加が見られるとともに、地域毎の単収水準の推移をあわせてみると、地域的な格差もその間一層拡大してきていた。それに対して、'70年代以降は曲線の下部に偏った右側へのシフトが見られ、'60年代とは対照的な動向を示している。

ここに暖地稲作の基本的問題が内在していると考えられるが、少なくとも暖地稲作の生産力水準の一般的停滞のもとでの稲作技術の平準化という局面を同時に含んでいるともいえよう。波多野によれば<sup>3)</sup>、中型機械化体系を「寒冷地適合技術」とした上で、暖地稲作においては一層の稠密管理が「寒冷地に比ぶべきもない重要性をもつ」



注) (1) 単収増減 = (1977~81年平均単収) - (1966~70年平均単収)  
(2) 10kg毎のランク別に野線を引いている。(「作物統計」各年)

第1図 水稲平均単収の市町村別変動



第2図 水稲の累積収穫量曲線の推移

としている。暖地水田生産力の向上のためには、稲作技術の基本的見直しとともに、水田利用体系の変革を含めた総合的な方策が要請されているといえよう。

### 2) 水田利用の再編 — その地域的特質 —

第1表は平坦水田地域の市町村を単収水準等を基準に類型化して、商品生産の展開等を軸とした地域農業の動向を整理したものである。米麦作部門の粗生産額に占める割合は、いずれの地域においても全体的に低下しており、米麦作以外の商品生産の展開を見ることができる。しかし、低下の程度は地域によって大きく異なる。

水稲単収の高い地域（とくに類型Ⅰa）では、部分的に施設園芸等の導入が見られるものの、米麦作部門が依然圧倒的地位を占め、他地域と比べると一段と米麦作への特化傾向が見られ、経営類型では稲単一経営および稲麦単一経営の比率は高い。一方、転作対応をみると、野菜（施設園芸を含む）作等の伸びが顕著な地域でも、大豆・麦作が圧倒的である。

それに対して、水稲単収が相対的に低い地域（とくに類型Ⅱb）では米麦作部門の比率の低下は顕著であり、工芸・園芸作および肉用牛・酪農等の部門の伸びが著しく、これらの部門を中心とした複合経営農家群が層として形成されてきていることが読みとれよう。転作内容も商品生産部門と関連した作物構成となっている。

'70年代以降、平坦水田地帯においても商品生産の展開を軸として、水田利用における対極的な動きとして現われてきている。

### 3. 水田作経営の再編動向

このような水田農業の地域的再編成が進む中で、その担い手層も、従前のような米麦作を主体とした農家構成、

といった単純な構成ではなく、米麦作を確保しながらも園芸・工芸作・畜産といった部門を主体とした複合化の方向をたどっており、専門的農家の経営像もより複雑な構成となってきている。

ここでは、具体的な担い手像を探るために、佐賀平坦水田地帯（前項の類型Ⅰa）と球磨盆地水田地帯（同Ⅱb）を対比しながら、水田作経営の再編の動向を整理したい。

1) 佐賀平坦—施設園芸作の展開と生産組織の再編—  
周知のように「新佐賀段階米づくり運動」は「稲作こよみ」を中心に生産組合活動を通じた新しい栽培技術の全農家への短期一斉導入という形で進められ、水利用単位としての「水開い」集落を一つの導入単位とした点に「鍵」があったりと言われている。その後、佐賀平坦において中型機械化体系が導入され、形をととのえてくるのは、それから5年のタイムラグをもった'70年代に入ってからであり、作業受託・農地の受託など、機械体系をテコとした生産規模の拡大が新たな形で展開してくる要素を含んでいたといえる。

しかし、自(小)作前進により米麦作を中心に規模拡大をはかってきた農家層も、転作政策の登場、農地価格の高騰という条件下で、規模拡大からの転換が求められ、こうした農家層を中心に施設園芸が導入されてくる。施設園芸の導入農家は、これまで米麦作を担ってきた2ha以上層に集中している。複合化の方向を歩み出したこれらの農家層が、それまで集落単位の生産組織の担い手であっただけに、生産組織のあり方に新たな再編の波紋を投げかけている<sup>5)</sup>。

佐賀平坦での農家構成は大きく3つの階層に区分することができる<sup>6)</sup>。一つは耕作面積が1ha未満といった安定兼業農家層であり、対極に2ha以上の専門的農家層、施設園芸等を導入してきた複合経営が形成されている。これら両極の農家に対して、1~2haといった中間層が分厚く存在していることも、佐賀平坦農村の大きな特徴である。こうした複雑な農家構成のもとで、米麦作も「地域ぐるみ」の生産体制からの再編が迫られているといえよう。

### 2) 球磨盆地—大規模複合経営の展開—

それに対して、球磨盆地は同じく水田地帯でありながらも、'70年代以降、農家構成の大きな変動を伴っている。

球磨盆地において規模拡大を伴った複合経営が形成されてくるのはそう古くはなく、本格的展開は'70年代になってからである。盆地中央部に位置するM町でみると、1960年の農家数は726戸であったものが、'70年には600戸に、さらに85年には399戸となり、25年間に45%、最近の15年間でも3分の1の農家が減少するといった激動の過程をたどっている。こうした激しい地域農業の揺ぎの中で、畜産（酪農・肉用牛）、工芸作（タバコ・イグサ）といった商品作物を主幹とした複合経営群が形成されてきている。佐賀平坦での水田酪農が「米づくり運動」

第 1 表 類型別にみた平担水田地域<sup>(1)</sup>の商品化と転作対応 (九州)

(単位: %)

地域類型	類型指標		市町村数	米麦比率 <sup>(2)</sup>		農業粗生産額の推移 <sup>(2)</sup> (1965→1982)	経営類型別構成 <sup>(3)</sup>			男子専従者のいる農家率	転作水田率 <sup>(4)</sup>		転作作物 (1983) <sup>(5)</sup>				同地化転作率 <sup>(6)</sup>
	水稲単収	米麦比率		1965	1982		稲単一経営	準単一(稲+麦)	複合経営		1977	1983	大豆・麦	飼料作物	野菜	水田預託	
I a	510kg~	60%~	20	86.0	72.3	米 (77.3→56.6)	49.6	27.8	13.3	24.7	3.3	20.4	79.8	7.1	7.8	0.2	49.2
b	"	~60%	24	71.7	44.1	野菜 (9.5→25.1)	39.4	14.6	27.0	33.2	5.9	23.2	50.3	9.9	19.8	3.3	28.6
II a	420kg~	60%~	25	78.8	66.3	米 (70.4→59.6)	67.7	13.5	7.6	15.2	3.7	17.7	44.2	25.1	9.1	14.1	20.6
b	"	~60%	28	62.2	33.9	工業 (12.3→22.4) 野菜 (8.5→15.1) 肉牛・酪農(4.2→9.8)	38.9	3.8	31.0	44.9	9.6	23.4	25.7	27.4	18.0	4.0	16.8
c	"	"	24	66.9	48.8		59.3	7.3	15.3	20.6	3.7	19.0	50.4	18.5	10.1	8.3	27.5
III	~420kg	-	16	65.4	48.3		58.7	1.3	16.8	16.4	2.6	15.3	30.7	31.2	10.0	10.0	10.6

注) (1)水田率70%以上の市町村(都市近郊、傾斜水田、二期作地域を除く)、類型II b cは1戸当水田面積で細区分(b-75a以上、C-75a未満)  
 (2)粗生産額(養豚・養鶏を除く)に占める割合  
 (3)「準単一(米+麦)」=米が主位で麦が二位の準単一経営  
 「複合経営」=複合経営+米以外の部門が主位の準単一経営  
 (4)「転作水田率」=転作面積/(転作等実施面積+水稲作付面積)  
 (5)転作等実施面積に占める割合  
 (6)1980年センサス等による

に吸収されていく過程をたどったのと対照的である。しかも、商品作部門の導入・拡大と同時に農地購入・借地によって経営耕地の拡大をはかり、水稲作も1.5~2.5haという規模を確保してきている。

こうした複合経営農家群の展開を可能にしたのは、土地基盤を中心とする大規模な社会資本投資を背景に、補助・融資事業の積極的導入による機械・施設等の整備である。しかも、特徴的な点は、こうした生産手段が数戸単位というきめ細かさで導入され、いち早く作目別の機能集団として組織されてきた点である。ここでは「地域ぐるみ」体制ではない。階層構成の違いをそこに見ることができよう。

さらに、作目を異にする複合経営間で貸借を通じた土地利用共同(例えば、水稲-タバコ-飼料作)の方向も自生的な形で模索されたことは、水田利用の再構成を考える上で示唆的である。これは商品作目を軸とした田畑輪換の一つの方向を示していたといえる。しかし、現実にはその展開は必ずしも容易ではない。10a当たり3倍という比較的高地代水準のもとでは転作奨励金による下さえが商品作部門の拡大の条件となっていたのであり、旺盛な借地拡大が可能となったのは奨励金の地代化による部分が少なくない。土地利用共同による輪作方式のあり方は、複合経営(作目)の収益性(集約化方向)と奨励制度のあり方に大きく左右される側面を孕んでおり、従ってその定着化のためには地域における作日間の地代調整の具体的なあり方を模索する課題が現実問題としても提起されているといえる。

#### 4. むすびにかえて

「新佐賀段階」期における稲作技術は、短稈穂数型品種を軸とした密植多肥・穂肥重点の分肥、間断かんがい、徹底した防除といった一連の肥培管理中心の労働多投的集約技術<sup>(7)</sup>であり、しかも、それが「一枚一枚の零細地片におけるそれぞれの投入・算出の改善という効果しかも

ちえず」<sup>(4)</sup>、耕地地片単位で完結する「労働対象」的諸技術の改善にとどまったといわれている。中型機械化体系の進展のもとでも、とくに暖地稲作ではそうした基本構造を打ち破るには至っておらず、むしろ稲作生産力の一般的停滞状況をもたらし、そのもとの地域格差の縮小として現われている。生産力停滞打破のためにも、水田利用の再編成を展望した暖地稲作の栽培体系の改変が求められていよう。

しかも、地域の農業構造も大きく転換する中で農家構成は一層複雑化してきており、暖地稲作の栽培体系の確立とともに、新たな生産体制への再編成も同時に要請されている。佐賀でいえば、地域ぐるみの生産体制から機能集団による作日毎の生産集団化、球磨でいえば、個別的な地片管理から地縁集団による土地利用調整のあり方が求められている。いいかえれば、複合経営を中心とする機能集団による生産体制と、地縁集団による土地資源管理、という重層的な組織のあり方が模索され、求められてきているといえるのではなかろうか。

#### 引用文献

- 1) 堀口健治: 限界地における稲作経営の展開と課題 (現代稲作と地域農業), 農林統計協会, 1979. 野見山敏雄: 福岡農総試経営研究資料 138, 1986.
- 2) 田中基晴: 九州農業研究, 45, 199-200, 1983.
- 3) 波多野忠雄: 現代稲作の技術構造, pp.199. 農研センター, 1985.
- 4) 八木宏典: クリーク農業と水田経営 (現代稲作と地域農業), 農林統計協会, 1979.
- 5) 高尾雅晴: 佐賀県農試資料, pp.49, 1986.
- 6) 陣内義人: 大規模共同乾燥施設の利用実態調査書, pp.91, 佐賀県米麦改良協会, 1986.
- 7) 宮島昭二郎: 米つくり-その苦難の歩み-, pp.211 亜紀書房, 1969.